



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 浅野晴紀 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月15日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,700	5.2	4,340	17.3	5,372	29.5	2,807	△14.8
24年3月期	79,579	△6.0	3,699	△28.2	4,147	△21.5	3,297	11.0

(注) 包括利益 25年3月期 8,720百万円(124.1%) 24年3月期 3,891百万円(373.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.57	52.36	6.4	5.7	5.2
24年3月期	61.68	61.57	8.6	4.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 226百万円 24年3月期 309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	96,976	50,969	49.6	900.89
24年3月期	90,540	42,396	44.1	748.15

(参考) 自己資本 25年3月期 48,138百万円 24年3月期 39,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,934	△7,405	△3,195	11,501
24年3月期	7,041	△6,997	3,050	11,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	538	16.2	1.4
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	592	20.9	1.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.4	2,500	△1.9	2,800	△4.8	1,800	40.9	33.69
通期	85,000	1.6	5,000	15.2	5,500	2.4	3,600	28.2	67.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）（太平洋工業(中国)投資有限公司）、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P.16「4.【連結財務諸表】(5)【注記事項】」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4.【連結財務諸表】(5)【注記事項】」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	54,646,347株	24年3月期	54,646,347株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,211,401株	24年3月期	1,293,984株
③ 期中平均株式数	25年3月期	53,410,094株	24年3月期	53,451,115株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,966	3.7	3,605	86.4	4,616	60.7	2,953	59.6
24年3月期	57,840	△1.3	1,934	△3.6	2,872	8.9	1,850	28.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	54.82		54.60					
24年3月期	34.35		34.29					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,362	40,856	49.5	756.33
24年3月期	80,528	35,615	44.1	659.88

(参考) 自己資本 25年3月期 40,753百万円 24年3月期 35,552百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成26年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1.【経営成績・財政状態に関する分析】(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【企業集団の状況】	5
3. 【経営方針】	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	7
4. 【連結財務諸表】	8
(1) 【連結貸借対照表】	8
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	10
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	12
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	14
(5) 【注記事項】	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 【個別財務諸表】	29
(1) 【貸借対照表】	29
(2) 【損益計算書】	32
(3) 【株主資本等変動計算書】	33
(4) 【注記事項】	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. 【その他】	36

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に一時景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化、個人消費の伸び悩みなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。そのような中、年度終盤においては、新政権による経済政策への期待感から、円高の修正や株価の回復が進むなどやや明るい兆しが見え始めました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、日本ではエコカー補助金終了の影響があったものの、低燃費車を中心に生産が伸び、また、米国においては景気持ち直しに伴い販売が順調に増加したことから、主要顧客の自動車生産は前年度を上回りました。一方、中国では経済成長が鈍化するなか、日本ブランド製品の不買運動の影響もあり、主要顧客の自動車生産は前年度を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30」に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は837億円(前期比5.2%増)となり、利益面では、売上高の増加に加え、原価改善効果、減価償却費の減少、年度終盤における円高修正に伴う為替差益等により、営業利益は43億40百万円(前期比17.3%増)、経常利益は53億72百万円(前期比29.5%増)となりました。当期純利益につきましては、特別損失に持分変動損失(6億63百万円)を計上したことから、28億7百万円(前期比14.8%減)となりました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

中国での日本ブランド製品の不買運動の影響があったものの、主要市場である日本および米国における主要顧客の自動車生産は、東日本大震災に起因する大幅な生産の停滞から回復し、当事業全体の売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は596億14百万円(前期比4.9%増)となり、利益面では、売上高の増加や原価改善効果、減価償却費の減少があったものの、材料コストの上昇や中国における事業立ち上げに伴う初期費用などが影響し、営業利益は14億49百万円(前期比13.2%減)となりました。

(バルブ製品事業)

主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売は日系自動車メーカーの販売の回復とともに増加し、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品も堅調に推移したことから、当事業全体の売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は237億47百万円(前期比6.2%増)となり、利益面では、売上高の増加や12月以降の円高修正の影響もあり、営業利益は29億28百万円(前期比43.6%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高3億38百万円(前期比10.2%減)、営業損失47百万円(前期は営業損失34百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の自動車生産は、エコカー補助金終了の反動による一時的な落ち込みがあったものの、総じて堅調に推移したことにより、プレス・樹脂製品の売上高は前期を上回りました。バルブ製品においても、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、TPMS製品ともに順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は599億66百万円（前期比3.7%増）となり、利益面では、売上高の増加や原価改善効果、減価償却費の減少等に加え、年度終盤での円高修正による為替差益の発生が寄与し、営業利益は36億5百万円（前期比86.4%増）、経常利益は46億16百万円（前期比60.7%増）、当期純利益は29億53百万円（前期比59.6%増）と前期を上回りました。

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、欧州債務問題や世界経済の減速傾向、原油等諸資材価格の上昇、為替の動向などが懸念され、引き続き、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましても、新興市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては大きな成長を見込むことは難しい状況にあります。また、今後は、品質、安全に対する要求レベルが高まる一方、ますます低価格化が進み、企業間競争がさらに激しくなることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、安全・品質に万全を期し、新製品・新技術の開発に努め、原価改善、生産性の向上を推進し、中期経営計画「OCEAN-15」の実現を目指し、企業体質革新、収益向上に努める所存であります。

以上により、売上高は850億円（当期比1.6%増）、営業利益は50億円（当期比15.2%増）、経常利益は55億円（当期比2.4%増）、当期純利益は36億円（当期比28.2%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは90円/US\$を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)	当連結会計年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	9,934	2,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	△7,405	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	△3,195	△6,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	743	793
現金及び現金同等物の増減額	3,045	77	△2,967
現金及び現金同等物の期首残高	8,379	11,424	3,045
現金及び現金同等物の期末残高	11,424	11,501	77

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて77百万円増加し、115億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億34百万円の収入（前期は70億41百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益46億68百万円、減価償却費65億64百万円、売上債権の減少13億79百万円による増加と、仕入債務の減少22億6百万円、法人税等の支払額又は還付額14億70百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億5百万円の支出（前期は69億97百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億95百万円の支出（前期は30億50百万円の収入）となりました。主な内訳は借入金による純支出25億89百万円、配当金の支払5億38百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末から1円増配し、1株につき6円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、1株につき11円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間12円を予定しております。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社13社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

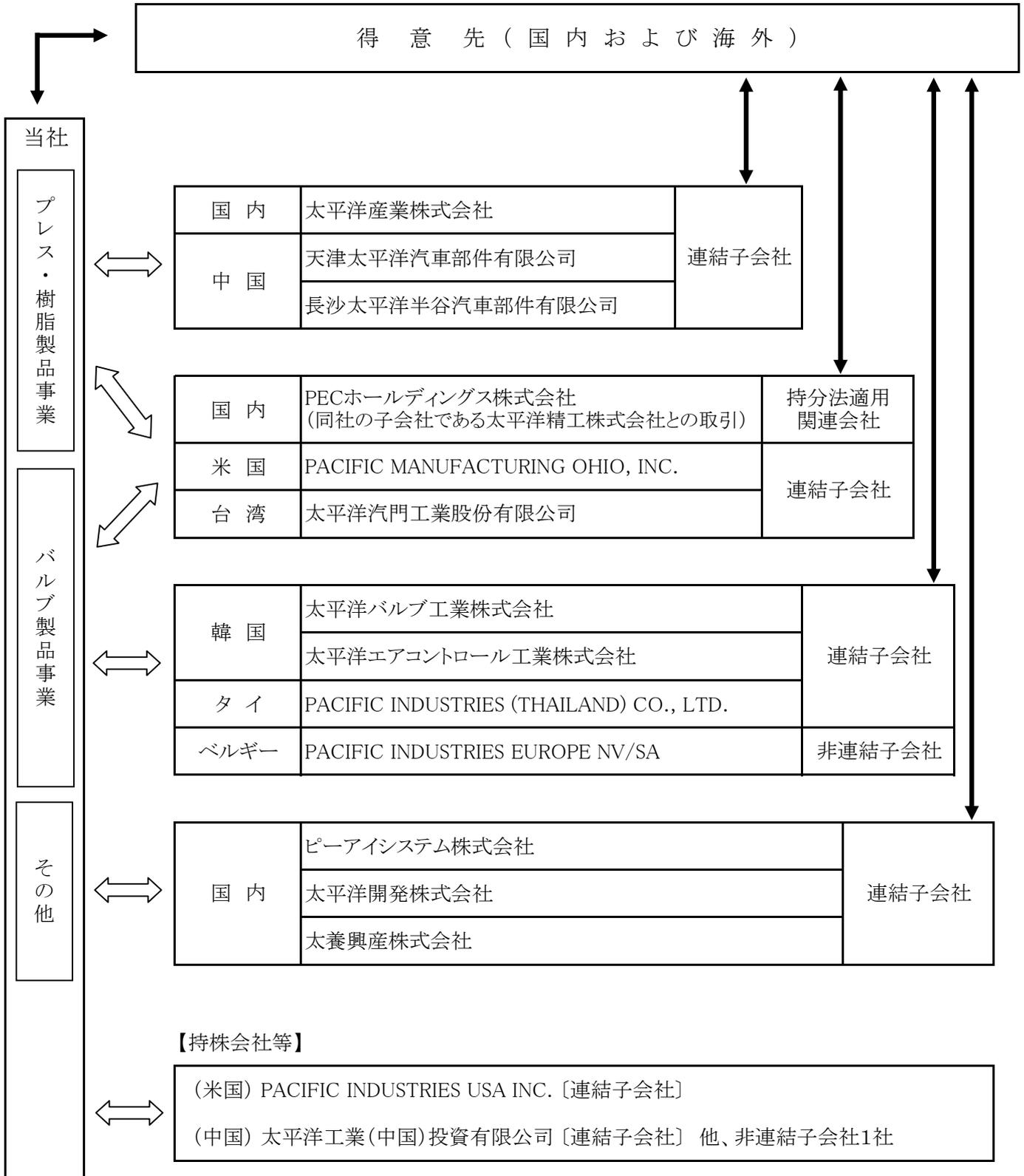
（その他）

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営、コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋開発株式会社、太養興産株式会社、ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2012年度の前半は東日本大震災の影響により落ち込んだ自動車販売が回復し、低燃費車を中心に自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。しかしながら、後半にかけては、エコカー補助金終了に伴う反動や、欧米・中国経済の減速、日中領土問題により日本車販売は大幅に落ち込みました。

こうした中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画『OCEAN-15』を推進する中“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択・集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、様々な課題に対してスピード感をもって対応してまいります。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,025	※2 12,188
受取手形及び売掛金	※3 12,547	※3 11,727
商品及び製品	2,666	2,754
仕掛品	1,476	1,382
原材料及び貯蔵品	1,460	1,616
繰延税金資産	785	893
未収入金	2,277	1,583
その他	631	894
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	33,856	33,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 26,299	※2 28,193
減価償却累計額	△14,348	△15,342
建物及び構築物(純額)	11,951	12,850
機械装置及び運搬具	※2 55,435	※2 60,295
減価償却累計額	△43,583	△47,020
機械装置及び運搬具(純額)	11,851	13,274
工具、器具及び備品	※2 56,592	※2 58,460
減価償却累計額	△53,431	△55,240
工具、器具及び備品(純額)	3,161	3,220
土地	※2 6,242	※2 6,430
リース資産	1,793	1,867
減価償却累計額	△948	△1,246
リース資産(純額)	845	621
建設仮勘定	3,799	4,071
有形固定資産合計	37,851	40,469
無形固定資産		
投資その他の資産	220	272
投資有価証券	※1 15,930	※1 20,186
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	136	117
前払年金費用	2,194	2,351
その他	348	563
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	18,612	23,217
固定資産合計	56,683	63,959
資産合計	90,540	96,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,927	8,299
短期借入金	3,440	3,890
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,051	※2 2,969
未払金	※2 5,969	※2 5,516
未払費用	923	1,026
未払法人税等	844	1,223
未払消費税等	92	189
繰延税金負債	41	45
預り金	161	178
賞与引当金	1,235	1,316
役員賞与引当金	38	50
設備関係支払手形	222	310
その他	351	785
流動負債合計	28,299	25,801
固定負債		
長期借入金	※2 14,053	※2 13,206
繰延税金負債	3,885	5,558
退職給付引当金	280	240
役員退職慰労引当金	197	209
入会保証金	143	136
その他	※2 1,284	※2 854
固定負債合計	19,844	20,205
負債合計	48,144	46,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,583
利益剰余金	31,690	33,959
自己株式	△367	△344
株主資本合計	40,224	42,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	8,451
為替換算調整勘定	△5,866	△2,831
その他の包括利益累計額合計	△309	5,620
新株予約権	63	102
少数株主持分	2,417	2,728
純資産合計	42,396	50,969
負債純資産合計	90,540	96,976

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	79,579	83,700
売上原価	※1, ※3 69,273	※1, ※3 72,452
売上総利益	10,305	11,247
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,605	※2, ※3 6,907
営業利益	3,699	4,340
営業外収益		
受取利息	45	55
受取配当金	174	208
持分法による投資利益	309	226
為替差益	—	635
補助金収入	—	228
その他	362	180
営業外収益合計	892	1,534
営業外費用		
支払利息	337	288
為替差損	46	—
貸倒損失	—	131
その他	60	82
営業外費用合計	445	502
経常利益	4,147	5,372
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 10
負ののれん発生益	581	—
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	594	10
特別損失		
固定資産除売却損	※5 75	※5 51
関係会社出資金売却損	73	—
持分変動損失	—	663
その他	3	—
特別損失合計	152	714
税金等調整前当期純利益	4,588	4,668
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,841
法人税等調整額	101	100
法人税等合計	1,300	1,941
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	2,726
少数株主損失(△)	△9	△81
当期純利益	3,297	2,807

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	2,786
為替換算調整勘定	△170	2,937
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	270
その他の包括利益合計	※1 603	※1 5,994
包括利益	3,891	8,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,907	8,737
少数株主に係る包括利益	△15	△16

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
当期首残高	4,580	4,580
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
子会社が発行する優先株式の取得	—	1
当期変動額合計	—	2
当期末残高	4,580	4,583
利益剰余金		
当期首残高	28,932	31,690
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	3,297	2,807
当期変動額合計	2,758	2,268
当期末残高	31,690	33,959
自己株式		
当期首残高	△332	△367
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△34	20
当期変動額合計	△34	22
当期末残高	△367	△344
株主資本合計		
当期首残高	37,501	40,224
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	3,297	2,807
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	3
子会社が発行する優先株式の取得	—	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△34	20
当期変動額合計	2,723	2,293
当期末残高	40,224	42,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,665	5,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	892	2,893
当期変動額合計	892	2,893
当期末残高	5,557	8,451
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,584	△5,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282	3,035
当期変動額合計	△282	3,035
当期末残高	△5,866	△2,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△919	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	5,929
当期変動額合計	610	5,929
当期末残高	△309	5,620
新株予約権		
当期首残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	38
当期変動額合計	63	38
当期末残高	63	102
少数株主持分		
当期首残高	2,544	2,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	310
当期変動額合計	△127	310
当期末残高	2,417	2,728
純資産合計		
当期首残高	39,126	42,396
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	3,297	2,807
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	3
子会社が発行する優先株式の取得	—	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△34	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	6,279
当期変動額合計	3,269	8,573
当期末残高	42,396	50,969

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,588	4,668
減価償却費	7,117	6,564
負ののれん発生益	△581	—
株式報酬費用	63	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
受取利息及び受取配当金	△220	△263
支払利息	337	288
為替差損益 (△は益)	95	△302
持分法による投資損益 (△は益)	△309	△226
持分変動損益 (△は益)	—	663
有形固定資産除売却損益 (△は益)	69	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	73	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,643	1,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346	247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△869	498
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△26	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,723	△2,206
その他の負債の増減額 (△は減少)	446	42
その他	15	71
小計	8,396	11,402
利息及び配当金の受取額	240	303
利息の支払額	△333	△299
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,261	△1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	9,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△190
定期預金の払戻による収入	21	185
有形固定資産の取得による支出	△6,826	△7,130
有形固定資産の売却による収入	106	166
無形固定資産の取得による支出	△40	△82
無形固定資産の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	△42	△193
投資有価証券の売却による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△111	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	2
長期貸付けによる支出	△18	△9
長期貸付金の回収による収入	15	15
その他	△44	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	△7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795	450
長期借入れによる収入	3,650	2,016
長期借入金の返済による支出	△586	△5,055
リース債務の返済による支出	△314	△326
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△539	△538
少数株主からの払込みによる収入	75	274
少数株主への配当金の支払額	△12	△1
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	△3,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045	77
現金及び現金同等物の期首残高	8,379	11,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,424	※1 11,501

(5) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太平洋産業株式会社

太養興産株式会社

上記のうち、太平洋工業(中国)投資有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社5社（太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～38年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	2年～6年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「工場設置奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「工場設置奨励金」に表示していた124百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,219百万円	4,207百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	3百万円 (一百万円)	8百万円 (一百万円)
建物及び構築物	140 (140)	162 (162)
機械装置及び運搬具	201 (201)	200 (200)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	532 (305)	593 (367)
計	879 (648)	964 (729)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	43百万円 (43百万円)	51百万円 (51百万円)
未払金	15 (一)	15 (一)
長期借入金	164 (164)	145 (145)
固定負債その他 (長期未払金)	120 (一)	105 (一)
計	343 (207)	318 (197)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70百万円	66百万円

4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,066百万円	2,044百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,066	2,044

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価(△は戻入)に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△9百万円	△50百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	1,986百万円	2,119百万円
給料賃金	1,688	1,693
賞与引当金繰入額	230	229
役員賞与引当金繰入額	38	50
退職給付費用	128	97
役員退職慰労引当金繰入額	20	10

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	603百万円	647百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	6
計	4	10

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	20	25
工具、器具及び備品	7	3
建設仮勘定	46	4
計	75	51

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	819百万円	4,240百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	819	4,240
税効果額	113	△1,454
その他有価証券評価差額金	933	2,786
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△192	2,937
組替調整額	22	—
税効果調整前	△170	2,937
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△170	2,937
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△162	270
組替調整額	2	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	△159	270
その他の包括利益合計	603	5,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,165,020	128,964	—	1,293,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,796株
 持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分 127,168株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計			—	—	—	—	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,293,984	123	82,706	1,211,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

123株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

7,200株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分

75,506株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	102	
合計			—	—	—	102	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	269	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,025百万円	12,188百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△601	△686
現金及び現金同等物	11,424	11,501

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」のセグメント利益がそれぞれ26百万円、31百万円増加し、「その他」のセグメント損失(△)が0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,841	22,361	79,202	376	79,579	—	79,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	301	301	△301	—
計	56,841	22,361	79,202	678	79,880	△301	79,579
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,669	2,040	3,709	△34	3,675	24	3,699
セグメント資産	45,355	20,523	65,878	2,826	68,705	21,834	90,540
その他の項目							
減価償却費	5,798	1,317	7,116	25	7,142	△24	7,117
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,688	2,139	6,828	44	6,872	△16	6,855

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等
 であります。
- 2 重要な調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去の金額で
 あります。
- (2)セグメント資産の調整額21,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産
 18,506百万円、投資有価証券の調整額4,022百万円およびその他の調整額△694百万円が含まれ
 ております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等
 であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
 す。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,614	23,747	83,361	338	83,700	—	83,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	334	334	△334	—
計	59,614	23,747	83,361	673	84,034	△334	83,700
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,449	2,928	4,378	△47	4,331	9	4,340
セグメント資産	45,440	23,896	69,337	2,760	72,097	24,878	96,976
その他の項目							
減価償却費	5,202	1,353	6,556	30	6,587	△22	6,564
のれんの償却額	71	—	71	—	71	—	71
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,209	3,610	7,819	30	7,850	△29	7,820

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等
 であります。
- 2 重要な調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去の金額で
 あります。
- (2)セグメント資産の調整額24,878百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産
 23,188百万円、投資有価証券の調整額3,836百万円およびその他の調整額△2,146百万円が含ま
 れております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等
 であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
 す。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,601	15,334	13,388	254	79,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
25,186	8,650	4,014	37,851

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	37,813	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,454	13,437	17,395	412	83,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
23,356	11,915	5,197	40,469

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	39,181	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計			
当期末残高	31	—	31	—	—	31

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計			
当期末残高	15	—	15	—	—	15

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年1月13日を効力発生日としてP E Cホールディングス株式会社(持分法適用関連会社)が自己株式を取得しました。これに伴い、「全社」で581百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	748円15銭	900円89銭
1株当たり当期純利益	61円68銭	52円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円57銭	52円36銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,297	2,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,297	2,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,451	53,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	99	214
(うち新株予約権)	(99)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,396	50,969
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,480	2,830
(うち新株予約権)	(63)	(102)
(うち少数株主持分)	(2,417)	(2,728)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,915	48,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,352	53,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,391	5,207
受取手形	692	883
売掛金	10,559	9,016
商品及び製品	828	879
仕掛品	1,210	1,139
原材料及び貯蔵品	903	902
前払費用	62	97
繰延税金資産	663	711
未収入金	2,805	1,858
その他	500	848
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,615	21,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,690	16,741
減価償却累計額	△9,477	△9,955
建物(純額)	7,213	6,785
構築物	2,289	2,297
減価償却累計額	△1,562	△1,658
構築物(純額)	727	638
機械及び装置	41,884	42,013
減価償却累計額	△34,853	△35,718
機械及び装置(純額)	7,030	6,294
車両運搬具	111	111
減価償却累計額	△107	△109
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	52,164	53,048
減価償却累計額	△50,329	△51,177
工具、器具及び備品(純額)	1,834	1,871
土地	3,438	3,429
リース資産	1,721	1,772
減価償却累計額	△932	△1,224
リース資産(純額)	789	548
建設仮勘定	1,945	1,589
有形固定資産合計	22,982	21,158
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウエア	116	120
その他	26	51
無形固定資産合計	145	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,653	15,888
関係会社株式	11,962	13,259
出資金	5	5
関係会社出資金	5,207	6,806
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	1,600	1,000
長期前払費用	37	56
前払年金費用	2,194	2,351
その他	120	120
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	32,784	39,486
固定資産合計	55,912	60,819
資産合計	80,528	82,362
負債の部		
流動負債		
支払手形	107	95
買掛金	8,241	6,723
短期借入金	3,930	4,330
1年内返済予定の長期借入金	4,900	2,700
リース債務	301	309
未払金	5,715	4,963
未払費用	683	702
未払法人税等	722	1,184
未払消費税等	56	161
預り金	135	125
賞与引当金	1,162	1,228
役員賞与引当金	38	50
資産除去債務	—	14
設備関係支払手形	39	5
流動負債合計	26,034	22,594
固定負債		
長期借入金	13,750	12,650
リース債務	527	266
長期末払金	693	544
繰延税金負債	3,540	5,114
退職給付引当金	156	144
役員退職慰労引当金	183	187
資産除去債務	24	—
その他	4	4
固定負債合計	18,878	18,911
負債合計	44,913	41,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	4,576	4,577
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	654	705
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	14
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	7,541	9,889
利益剰余金合計	21,275	23,690
自己株式	△226	△224
株主資本合計	29,945	32,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,606	8,390
評価・換算差額等合計	5,606	8,390
新株予約権	63	102
純資産合計	35,615	40,856
負債純資産合計	80,528	82,362

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,840	59,966
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	844	828
当期製品製造原価	49,342	49,702
当期商品仕入高	1,346	1,404
合計	51,533	51,935
商品及び製品期末たな卸高	828	879
商品及び製品売上原価	50,705	51,055
売上総利益	7,135	8,910
販売費及び一般管理費	5,200	5,304
営業利益	1,934	3,605
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	718	467
為替差益	77	268
受取ロイヤリティー	110	133
補助金収入	—	228
その他	367	315
営業外収益合計	1,305	1,444
営業外費用		
支払利息	319	284
貸倒損失	—	131
その他	48	16
営業外費用合計	367	432
経常利益	2,872	4,616
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	8	—
関係会社出資金売却益	14	—
特別利益合計	22	7
特別損失		
固定資産除売却損	24	27
特別損失合計	24	27
税引前当期純利益	2,870	4,597
法人税、住民税及び事業税	826	1,571
法人税等調整額	193	72
法人税等合計	1,019	1,644
当期純利益	1,850	2,953

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	0	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,576	4,576
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,576	4,577
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	597	654
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	41	—
固定資産圧縮積立金の積立	68	121
固定資産圧縮積立金の取崩	△52	△69
当期変動額合計	56	51
当期末残高	654	705
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	—	14
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,286	7,541
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	△41	—
固定資産圧縮積立金の積立	△68	△121
固定資産圧縮積立金の取崩	52	69
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△14
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
当期変動額合計	1,254	2,348
当期末残高	7,541	9,889
利益剰余金合計		
当期首残高	19,963	21,275
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
当期変動額合計	1,311	2,414
当期末残高	21,275	23,690
自己株式		
当期首残高	△225	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△226	△224
株主資本合計		
当期首残高	28,634	29,945
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	1,311	2,417
当期末残高	29,945	32,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,675	5,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	2,783
当期変動額合計	930	2,783
当期末残高	5,606	8,390
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,675	5,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	2,783
当期変動額合計	930	2,783
当期末残高	5,606	8,390
新株予約権		
当期首残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	38
当期変動額合計	63	38
当期末残高	63	102
純資産合計		
当期首残高	33,310	35,615
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	2,822
当期変動額合計	2,305	5,240
当期末残高	35,615	40,856

(4) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 【その他】

役員の変動

(平成25年6月15日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

新任予定取締役

取締役常務執行役員 若野 恒永 (現 常務執行役員)

退任予定取締役

取締役常務執行役員 溝部 謙二 (顧問に就任予定)

③執行役員の変動

昇任予定執行役員

常務執行役員 粥川 久 (現 執行役員)

常務執行役員 小川 哲史 (現 執行役員)

新任予定執行役員

執行役員 林 一也 (現 理事 第一事業部 副事業部長)

執行役員 栗田 雅隆 (現 理事 第二事業部 副事業部長)

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、台湾およびタイの連結子会社の決算期を変更(12月決算から3月決算への変更により前期は15ヶ月決算)しました。

※3ヶ月の影響額 単位:百万円
売上高 +1,718
営業利益 +166
経常利益 +178
当期純利益 +126

12.3月期 (実績) 売上比 連単倍率
13.3月期(当期) (実績) 売上比 連単倍率
前年比 増減額 増減率
14.3月期(来期) (予想) 売上比 増減額 増減率
前年比
売上高 79,579 100% 1.4倍 83,700 100% 1.4倍 4,121 5.2% 85,000 100% 1,300 1.6%
営業利益 3,699 4.6% 1.9 4,340 5.2% 1.2 640 17.3% 5,000 5.9% 660 15.2%
経常利益 4,147 5.2% 1.4 5,372 6.4% 1.2 1,225 29.5% 5,500 6.5% 128 2.4%
当期純利益 3,297 4.1% 1.8 2,807 3.4% 1.0 △489 △14.8% 3,600 4.2% 793 28.2%

【連結】 当期 ※過去最高
売上高 2期振りの増収 '08.3(89,862百万円)
営業利益 2期振りの増益 '11.3(5,151百万円)
経常利益 2期振りの増益 当期(5,372百万円)
当期純利益 4期振りの減益 '91.3(4,126百万円)

＜経常利益増減要因(12.3⇔13.3)＞ 単位:億円
プラス要因 マイナス要因
販売物量増 22 販売価格 △11
原価改善 13 経費増 △10
為替差益(売上2営業外6) 8 材料価格 △9
償却費減 5 同期化(△2)他 △6
計 48 計 △36
経常利益増減 +12

＜経常利益増減要因(13.3⇔14.3)＞ 単位:億円
プラス要因 マイナス要因
原価改善 13 販売価格 △7
為替差益(売上8営業外5) 3 材料価格 △7
経費減 2 償却費増 △2
その他 △1
計 18 計 △17
経常利益増減 +1

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

(事業の種類別) 単位:百万円、%
12.3月期 (実績) 構成比
13.3月期(当期) (実績) 構成比
増減額 増減率
売上高 プレス・樹脂 56,841 71.4% 59,614 71.3% 2,773 4.9%
バルブ 22,361 28.1% 23,747 28.4% 1,386 6.2%
その他 376 0.5% 338 0.3% △38 △10.2%
計 79,579 100.0% 83,700 100.0% 4,121 5.2%

(所在地別) 単位:百万円、%
12.3月期 (実績) 構成比
13.3月期(当期) (実績) 構成比
増減額 増減率
売上高 日本 51,696 65.0% 53,436 63.8% 1,740 3.4%
アジア 14,516 18.2% 12,537 15.0% △1,979 △13.6%
北米 13,366 16.8% 17,726 21.2% 4,360 32.6%
計 79,579 100.0% 83,700 100.0% 4,121 5.2%

3. 連結貸借対照表

単位:百万円
12.3月期 (実績)
13.3月期(当期) (実績) 増減額
流動資産 33,856 33,016 △839
現金・預金 12,025 12,188 163
売掛債権 12,547 11,727 △819
たな卸資産 5,603 5,753 149
その他 3,680 3,346 △333
固定資産 56,683 63,959 7,275
有形固定資産 37,851 40,469 2,618
無形固定資産 220 272 51
投資その他の資産 18,612 23,217 4,605
合計 90,540 96,976 6,435

単位:百万円
12.3月期 (実績)
13.3月期(当期) (実績) 増減額
流動負債 28,299 25,801 △2,498
固定負債 19,844 20,205 361
負債合計 48,144 46,007 △2,137
資本金 4,320 4,320 -
資本剰余金 4,580 4,583 2
利益剰余金 31,690 33,959 2,268
その他 △676 5,275 5,951
新株予約権 63 102 38
少数株主持分 2,417 2,728 310
純資産合計 42,396 50,969 8,573
合計 90,540 96,976 6,435

4. 連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円
12.3月期 (実績)
13.3月期(当期) (実績) 前年比 増減額
I. 営業活動 7,041 9,934 2,892
税金等調整前当期純利益 4,588 4,668 79
減価償却費 7,117 6,564 △552
売上債権の増減額 △3,643 1,379 5,022
仕入債務の増減額 1,723 △2,206 △3,930
その他 △2,744 △471 2,272
II. 投資活動 △6,997 △7,405 △407
固定資産の取得による支出 △6,866 △7,213 △346
その他 △130 △192 △81
III. 財務活動 3,050 △3,195 △6,246
短期借入金の純増減 795 450 △345
長期借入金の純増減 3,063 △3,039 △6,102
その他 △807 △606 201
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 △50 743 793
V. 現金及び現金同等物の増減額 3,045 77 △2,967
VI. 現金及び現金同等物期首残高 8,379 11,424 3,045
VII. 現金及び現金同等物期末残高 11,424 11,501 77

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

12.3月期 (実績) 売上比
13.3月期(当期) (実績) 売上比
増減額 増減率
前年比
売上高 57,840 100% 59,966 100% 2,125 3.7%
営業利益 1,934 3.3% 3,605 6.0% 1,670 86.4%
経常利益 2,872 5.0% 4,616 7.7% 1,744 60.7%
当期純利益 1,850 3.2% 2,953 4.9% 1,102 59.6%

＜配当＞

・期末配当 1株当たり 6円 (前年比+1円)
〔参考〕 前年度期末配当: 5円
・年間配当額 11円 (中間5円+期末6円)
〔参考〕 前年度年間配当: 10円 (中間5円+期末5円)

【個別】 当期 ※過去最高
売上高 3期振りの増収 '08.3(70,302百万円)
営業利益 2期振りの増益 当期(3,605百万円)
経常利益 4期連続増益 当期(4,616百万円)
当期純利益 4期連続増益 '91.3(3,456百万円)

＜経常利益増減要因(12.3⇔13.3)＞ 単位:億円
プラス要因 マイナス要因
販売物量増 19 販売価格 △9
原価改善 12 材料価格 △8
償却費減 7 経費増 △7
為替差益(売上2営業外2) 4 営業外 △1
計 42 計 △25
経常利益増減 +17

2. 役員の変動 ('13.6.15 予定)

- 取締役の変動
新任予定取締役
取締役常務執行役員 若野 恒永 (現 常務執行役員)
退任予定取締役
取締役常務執行役員 溝部 謙二 (顧問に就任予定)
○執行役員の変動
昇任予定執行役員
常務執行役員 粥川 久 (現 執行役員)
常務執行役員 小川 哲史 (現 執行役員)
新任予定執行役員
執行役員 林 一也 (現 理事 第一事業部 副事業部長)
執行役員 栗田 雅隆 (現 理事 第二事業部 副事業部長)

3. 株主総会

日時:2013年6月15日(土)午前10時
場所:太平洋工業株式会社
本社本館311会議室

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む) ※設備投資は工事ベース

単位:百万円、% (事業の種類別)
12.3月期 (実績)
13.3月期 (実績) 増減額 増減率
前年比
設備投資
当社 3,857 3,001 △855 △22.2%
連結子会社 3,032 4,909 1,877 61.9%
連結消去 △33 △90 △57 -
計 6,855 7,820 964 14.1%
償却費
当社 5,330 4,615 △715 △13.4%
連結子会社 1,952 2,087 135 6.9%
連結消去 △165 △138 27 -
計 7,117 6,564 △552 △7.8%